

半 期 報 告 書

事業年度 { 自 平成 16 年 4 月 1 日 }
(第 61 期中) { 至 平成 16 年 9 月 30 日 }

日本ユニシス株式会社

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月22日

【中間会計期間】 第61期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 日本ユニシス株式会社

【英訳名】 Nihon Unisys, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 田 精 一

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲一丁目1番1号

【電話番号】 03(5546)4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 龍 野 隆 二
法務部長 野 村 博

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲一丁目1番1号

【電話番号】 03(5546)4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 龍 野 隆 二
法務部長 野 村 博

【縦覧に供する場所】 関西支社
(大阪市北区中之島二丁目3番33号)
中部支社
(名古屋市中区栄一丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

会計期間		自 平成14年 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 至 平成16年 3月31日
売上高	百万円	136,941	136,720	138,907	308,838	309,417
経常利益	百万円	3,158	2,111	3,778	9,014	4,393
中間(当期)純利益	百万円	6,079	718	1,090	8,346	3,922
純資産額	百万円	90,572	91,836	94,350	92,063	94,471
総資産額	百万円	212,194	201,109	203,932	223,292	226,690
1株当たり純資産額	円	825.92	850.41	885.10	838.88	880.97
1株当たり中間 (当期)純利益金額	円	55.44	6.58	10.19	75.46	35.57
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	42.7	45.7	46.3	41.2	41.7
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	13,030	14,047	8,568	20,291	16,436
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△12,857	△5,837	△7,228	△24,887	1,292
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△10,786	△10,147	△2,712	△7,491	△18,734
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	百万円	29,305	25,976	25,536	27,831	26,909
従業員数	人	8,637	8,815	8,810	8,587	8,729

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、平成15年3月31日終了連結会計年度以前は潜在株式がないため、平成15年9月30日終了中間連結会計期間以降は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間		自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高	百万円	115,822	110,999	106,586	259,598	251,142
経常利益	百万円	2,067	3,375	3,693	5,689	1,846
中間(当期)純利益	百万円	5,042	2,498	1,651	6,282	4,879
資本金	百万円	5,483	5,483	5,483	5,483	5,483
発行済株式総数	千株	109,663	109,663	109,663	109,663	109,663
純資産額	百万円	83,064	85,060	87,287	83,529	86,827
総資産額	百万円	188,463	176,650	174,438	197,843	196,027
1株当たり純資産額	円	757.45	787.65	818.85	761.25	809.99
1株当たり中間 (当期)純利益金額	円	45.98	22.88	15.43	56.83	44.75
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額	円	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額	円	3.75	3.75	3.75	7.50	7.50
自己資本比率	%	44.1	48.2	50.0	42.2	44.3
従業員数	人	4,554	3,126	2,083	4,496	3,042

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第59期以前は潜在株式がないため、第60期中間会計期間以降は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3. 従業員数は前期末に比較して959人減少しておりますが、その主な理由は、事業再編にともない、当中間会計期間において844人が日本ユニシス・ソフトウェア株式会社へ出向したこと等によるものであります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、ユニアデックス株式会社が以下の会社を吸収合併いたしました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
O. S. エンジ ニアリング(株)	東京都大田区	50	コンピュータの サポートサー ビス、周辺機器の 開発製造、保守 部品管理	100.0	周辺機器の開発製造委託

また、日本ユニシス・ソフトウェア株式会社は、平成16年10月1日付で北海道ソフト・エンジニアリング株式会社、東北ソフト・エンジニアリング株式会社、中部ソフト・エンジニアリング株式会社、関西ソフト・エンジニアリング株式会社、広島ソフト・エンジニアリング株式会社、九州ソフト・エンジニアリング株式会社を吸収合併し、同日付で社名を日本ユニシス・ソリューション株式会社に変更しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年9月30日現在)

職群	従業員数(人)
セールス	1,467
システム・エンジニア	4,628
カスタマー・エンジニア他	1,273
スタッフ	1,442
合計	8,810

- (注) 1. 当社グループは、コンピュータ、ソフトウェア、その他関連商品ならびにこれらに関する各種サービスを提供する単一事業を営んでいるため、職群別従業員の状況を記載しております。
2. 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成16年9月30日現在)

従業員数(人)	2,083
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
また、取締役17人、監査役4人、執行役員12人(取締役兼務者を除く)、相談役1人、顧問20人(特別顧問を含む)、参事2人、休職43人および他社への出向者2,716人は含まれておりません。
2. 従業員数は前期末に比較して959人減少しておりますが、その主な理由は、事業再編にともない、当中間会計期間において844人が日本ユニシス・ソフトウェア株式会社へ出向したこと等によるものであります。
3. 平成16年4月1日付にて、473人(内、当社従業員36人、ユニアデックス株式会社への出向者412人、その他の連結子会社への出向者25人)がユニアデックス株式会社へ転籍しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、日本ユニシス労働組合が組織されており、正常かつ円満な労使関係を維持し、労使協調のもとに諸問題の解決にあたっております。

なお、加盟上部団体はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、長期停滞から脱しつつあるものの、IT業界は競争が激しく、依然として厳しい状況にあります。

このような環境下、「Re-Enterprising2004」を掲げ、ITサービスのベストカンパニーを目指して日本ユニシス・グループ各社が一体となって以下のような活動を展開してまいりました。

昨年度より、経営課題解決に向けた「上流アプローチ」とグループ連携による「サービス連鎖」によりビジネススタイルの転換を図っています。ビジネス開発部門のBIO (Business Innovation Office) によるビジネス・コンサルティング、TIO (Technology Innovation Office) によるIT戦略コンサルティングおよび業務プロセスコンサルティングにより、お客様のシステム化要求前の段階からビジネス接点ができることから、これまでのアプローチでは十分ではなかった新規顧客や顧客内の新規分野への参入機会が拡大しています。今年度は、さらなる新規領域への事業拡大に向けて取り組んでおります。

また、ビジネス開発部門に先端技術企画部を新たに設置し、RFID (Radio Frequency Identification) / 無線ICタグなどの技術を応用した実証実験など、ユビキタス時代に向けた従来からの取り組みをさらに強化・推進しています。

大規模Windows®およびMicrosoft®.NET分野においては、Windowsベースのネット専業銀行の勘定系システム構築を新たに受注するなどこの分野における競争優位性を確立しております。当社は、「Microsoft.NET」に対応した専任組織を設けており、IT化戦略のコンサルティングをはじめ、システム構築サービス支援やサポート、製品評価などを通じてWindowsサーバ (ES7000) によるミッションクリティカルビジネスを支えています。

アウトソーシング事業については、特化業種、特化ソリューションを機軸とした新しいビジネスモデルを拡充し、継続的な拡大を目指しております。当社の地域金融機関における勘定系システムのサポート実績、システム構築力、豊富なアウトソーシングノウハウなどを評価していただき、新たな顧客獲得につながっています。

これらの事業展開と並行して、ISO14001認証については認証範囲を拡大 (既取得済み7社54拠点) し、グループ内の全社・全拠点での取得を目指すと共に、ソフトウェア開発プロセスの能力成熟度を客観的に示す「CMMIレベル5 (最高位)」の認定や、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) 等の認証を取得、プロジェクトマネジャーのPMCC/PMS資格者数が業界トップになる等、ビジネスパートナーとして一層の信頼を得る努力を続けています。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高につきましては1,389億7百万円 (前年同期比1.6%増) と増加いたしました。利益面につきましては、「Re-Enterprising」の推進によるコスト構造改革や退職年金制度改定効果もあり、営業利益は36億67百万円 (前年同期比221.2%増) と大幅に増加いたしました。経常利益につきましては37億78百万円 (前年同期比79.0%増) となりました。また、当中間連結会計期間に特別退職支援制度の改定を実施し、その改定に伴う経過措置期間に係る支援金12億91百万円を特別損失に計上したこと等から、中間純利益は10億90百万円 (前年同期比51.8%増) となりました。

売上区分別の実績は、次のとおりであります。

①サービス

サービス売上は、アウトソーシング・ビジネスが引続き順調に伸びたものの、システムサービスが低価格化や案件の小口化により伸び悩み、前年同期比7億31百万円減少の785億40百万円（前年同期比0.9%減）となり、売上構成比は56.6%（前年同期58.0%）となりました。

②ソフトウェア

ソフトウェア売上は、大口案件の計上およびオープン系ソリューションの増加により、前年同期比13億65百万円増加の235億31百万円（前年同期比6.2%増）となり、売上構成比は16.9%（前年同期16.2%）となりました。

③ハードウェア

ハードウェア売上は、賃貸収入の減少傾向が続いているものの、販売がネットワークを機軸としたサーバ、ストレージ機器の出荷増により伸長したことから、前年同期比15億52百万円増加の368億35百万円（前年同期比4.4%増）となり、売上構成比は26.5%（前年同期25.8%）となりました。

(注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2. MicrosoftおよびWindowsは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物につきましては、営業用コンピュータの取得等の投資活動における資金需要は営業活動によりまかない、その余剰資金は有利子負債の圧縮等に使用の結果、前期末に比べ13億72百万円減少し、中間期末残高は255億36百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、税金等調整前中間純利益21億44百万円（前年同期比23百万円増）となりましたが、非現金支出費用である減価償却費91億28百万円（前年同期比4億92百万円減）、および売掛金の回収による売上債権の減少216億50百万円（前年同期比21億16百万円減）、ならびに仕入債務の減少93億93百万円（前年同期比18億9百万円増）等により85億68百万円（前年同期比54億78百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得26億38百万円（前年同期比26億92百万円減）、販売用およびアウトソーシング用ソフトウェア等の無形固定資産の取得50億92百万円（前年同期比9億82百万円増）の支出等により72億28百万円（前年同期比13億90百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長期借入金の返済による支出16億77百万円（前年同期比2億60百万円減）、および自己株式の取得による支出4億76百万円（前年同期比7億75百万円減）等により27億12百万円の支出（前年同期比74億35百万円減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

品目	金額	前年同期比
システムサービス	百万円 38,022	% △10.5
ソフトウェア	7,643	+0.5
合計	45,666	△8.8

- (注) 1. システムサービスの金額は、販売価格によっております。
2. ソフトウェアには、ソフトウェア製品マスター制作までの研究開発費に該当する金額を含んでおります。
3. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における売上区分別受注状況を示すと、次のとおりであります。

売上区分	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
	百万円	%	百万円	%
サービス	92,836	+6.5	87,018	+7.2
ソフトウェア	16,100	△1.7	18,144	△17.3
ハードウェア	30,846	△14.7	17,652	△15.9
合計	139,783	+0.0	122,815	△1.0

- (注) 1. 受注残高については、1年以内売上予定の残高を記載しております。
2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

売上区分	金額	前年同期比
	百万円	%
サービス	78,540	△0.9
ソフトウェア	23,531	+6.2
ハードウェア	36,835	+4.4
合計	138,907	+1.6

- (注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結、変更または解約した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループはお客様のビジネス戦略を最も効果的に最も迅速に実現する顧客価値創造企業としての「ITサービスのベストカンパニー」となるべく、お客様の情報化ニーズを反映した先進的な商品開発に向け、積極的な研究開発活動を展開しております。

これらの活動の成果として、当社は高性能Windows®サーバ「ES7000」等のハードウェアにソフトウェア、サービスを組み合わせたソリューションの開発、提供を行うほか、先端技術を活用した商品の開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の主な研究開発活動は次のとおりであります。

- ・ ES7000エンタープライズLinux®用運用管理支援ツールの研究開発
- ・ 日本のモノづくり技術をシステム化（技能の技術化）し、金型開発プロセスをグローバルに「最適化」、「自動化」、「同期化」する次世代造型支援システム「Dynavista®」の研究開発
- ・ 自動車の意匠（デザイン）評価をデジタル・プロセス化し、新車企画、広告販売、販売までの期間短縮を図る次世代レンダリング・システムのソフトウェア「LightMAGIC®」およびハードウェアの研究開発
- ・ 音声、データを統合してフルIPネットワークオフィス・ワークスタイル「SymphonicCollaboration™」を実現するIPコミュニケーションミドルウェアの用途開発、製品評価
- ・ オープン・ミドルウェア「MIDMOST®」上で稼動する次世代資金証券管理システム「Siatol®-NE」の開発
- ・ 金融機関の「格付自己査定」、「融資協議」業務を支援するWeb版「融資支援システム」の開発
- ・ 通信販売業向け新情報系ソリューション「IMPACT®-DM/MA3」の開発
- ・ 物流業界における顧客のサプライチェーン全体に渡る貨物情報の把握と提供を行うシステムの研究開発
- ・ 外部ベンダーとの協業によるサービス・パーツ・マネジメントシステムおよびワークフォース・オートメーションシステムの研究開発
- ・ 電力業界における「経営管理」から「発電」、「配電」、「販売」等の各分野におけるソリューションの研究開発
- ・ 次世代システム基盤「Next-Generation Enterprise Middleware」の企画（事業化検討）、プロトタイプ開発等
- ・ Microsoft®. NETテクノロジーを用いた自社製品の「. NET」ソリューション化とサービスメニューの企画・開発、および他社製品の「. NET」検証
- ・ 業務プロセスコンサルティングにおけるサービスメニューの開発として、業務変革支援サービスの開発・提供
- ・ ITコンサルティングサービスにおけるレガシー刷新・最適化支援、ITインフラ戦略策定等のサービスメニューの拡張
- ・ SOA導入支援のための方法論開発
- ・ 経済産業省電子タグ実証実験（日本百貨店協会、日本アパレル産業協会、日本物流団体連合会、日本建

設機械工業会その他3つの団体が主催する実証実験に参画)

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、27億73百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 定款の定めは、次のとおりであります。

「当社が発行する株式の総数は3億株とする。但し、株式の消却が行なわれた場合は、これに相当する株式を減ずる。」

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	109,663,524	109,663,524	東京証券取引所 市場第一部	—
計	109,663,524	109,663,524	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成15年6月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	7,131	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	713,100	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 962 (注1)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 962 資本組入額 481	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会 の承認を要する。	同左

(注1) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(注2)①新株予約権の割当を受けた者が、次表に掲げる各期間において権利行使が可能な新株予約権数の上限は、それぞれ次表のとおりとする。なお、新株予約権1個を最低行使単位とする。

期 間	権利行使可能な新株予約権数の上限
平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで	割当を受けた新株予約権数の2分の1まで(小数点第1位以下は切り上げ)。ただし、当該上限個数が10個未満のときは10個まで。
平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで	割当を受けた新株予約権数のすべて。

②新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社連結子会社(持分法適用会社を含む。以下同じ。)の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社連結子会社の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、従業員の定年退職、関係会社への転籍、役員就任その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。

③新株予約権者が権利行使期間内に死亡した場合、死亡後1年間(権利行使期間内に限る)相続人は権利を行使することができるものとする。ただし、当該相続人が死亡した場合には、権利の再相続は認めない。

④この他の条件は、平成15年6月26日開催の定時株主総会および平成15年7月31日開催の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

平成16年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成16年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年11月30日)
新株予約権の数(個)	6,927	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	692,700	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 952 (注1)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 952 資本組入額 476	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、譲渡先が当社である場合を除き、取締役会の承認を要する。	同左

(注1)新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記のほか、当社が合併または会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で払込金額を調整するものとする。

(注2)①新株予約権の割当を受けた者が、次表に掲げる各期間において権利行使が可能な新株予約権数の上限は、それぞれ次表のとおりとする。

期 間	権利行使可能な新株予約権数の上限
平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで	割当を受けた新株予約権数の2分の1まで(小数点第1位以下は切り上げ)。ただし、当該上限個数が10個未満のときは10個まで。
平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで	割当を受けた新株予約権数のすべて。

②新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社連結子会社(持分法適用会社を含む。以下同じ。)の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社連結子会社の取締役または執行役員を任期満了により退任した場合、従業員の定年退職、関係会社への転籍、役員就任その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。

③新株予約権者が権利行使期間内に死亡した場合、死亡後1年間(権利行使期間内に限る)相続人は権利を行使することができるものとする。ただし、当該相続人が死亡した場合には、権利の再相続は認めない。

④この他の条件は、平成16年6月25日開催の定時株主総会および平成16年7月30日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

当中間会計期間において、発行済株式総数、資本金および資本準備金の増減はありません。

(4) 【大株主の状況】

(平成16年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	30,524	27.84
ユニシス・コーポレーション (常任代理人：アラバジュオール・波間)	アメリカ合衆国ペンシルバニア州ブルーベル タウンシップ ライン アンド ユニオン ミーティングロード(東京都江東区豊洲1-1-1)	30,524	27.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,989	5.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,796	3.46
日本ユニシス従業員持株会	東京都江東区豊洲1-1-1	2,271	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	1,483	1.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,271	1.16
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人：株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決裁業務室)	イギリス ロンドン コールマン ストリート ウールゲート ハウス(東京都中央区日本橋兜町6-7)	972	0.89
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	749	0.68
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	675	0.62
計	—	78,258	71.36

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記の他、当社は自己株式3,064千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.79%)を保有しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成16年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,064,700	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,571,400	1,065,714	—
単元未満株式	普通株式 26,424	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	109,663,524	—	—
総株主の議決権	—	1,065,714	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が19,300株(議決権193個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式63株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成16年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ユニシス(株)	東京都江東区豊洲1-1-1	3,064,700	—	3,064,700	2.79
(相互保有株式) (株)ユニスタッフ	東京都渋谷区道玄坂 1-22-10	1,000	—	1,000	0.00
計	—	3,065,700	—	3,065,700	2.80

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	平成16年5月	平成16年6月	平成16年7月	平成16年8月	平成16年9月
最高(円)	1,078	1,000	929	940	885	888
最低(円)	857	777	792	834	786	818

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)および当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		26,021		25,575		26,951	
2 受取手形及び売掛金		55,767		62,027		83,679	
3 たな卸資産		20,265		17,008		10,973	
4 繰延税金資産		7,568		10,807		9,494	
5 その他		8,760		6,115		6,960	
貸倒引当金		△100		△74		△82	
流動資産合計		118,283	58.8	121,460	59.6	137,977	60.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 機械装置及び運搬具		24,436		17,511		21,420	
(2) その他		10,572		7,673		8,046	
有形固定資産合計		35,008		25,184		29,467	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		13,136		17,602		16,358	
(2) その他		509		179		503	
無形固定資産合計		13,646		17,782		16,862	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,103		8,035		8,511	
(2) 繰延税金資産		12,300		7,700		9,007	
(3) 前払年金費用		—		12,763		13,550	
(4) 敷金		12,346		—		9,770	
(5) その他		2,095		11,539		1,991	
貸倒引当金		△675		△533		△446	
投資その他の資産合計		34,170		39,505		42,384	
固定資産合計		82,825	41.2	82,472	40.4	88,713	39.1
資産合計		201,109	100.0	203,932	100.0	226,690	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		29,239		33,533		42,918	
2		4,770		983		1,140	
3		6,354		7,891		5,629	
4		1,318		937		2,873	
5		13,309		12,178		13,565	
6		1,107		1,147		1,261	
7		16,518		18,073		22,530	
		流動負債合計	36.1	74,744	36.7	89,920	39.7
II 固定負債							
1		8,000		8,000		8,000	
2		20,923		14,081		17,921	
3		2,077		2,016		2,075	
4		554		414		457	
5		—		628		368	
6		4,448		9,121		12,912	
		固定負債合計	17.9	34,262	16.8	41,735	18.4
		負債合計	54.0	109,007	53.5	131,655	58.1
(少数株主持分)							
		少数株主持分	0.3	574	0.2	564	0.2
(資本の部)							
I 資本金							
		5,483	2.7	5,483	2.7	5,483	2.4
II 資本剰余金							
		15,281	7.6	15,281	7.5	15,281	6.7
III 利益剰余金							
		70,744	35.2	74,164	36.4	73,542	32.6
IV その他有価証券評価差額金							
		1,581	0.8	1,877	0.9	2,143	0.9
V 自己株式							
		△1,254	△0.6	△2,455	△1.2	△1,979	△0.9
		資本合計	45.7	94,350	46.3	94,471	41.7
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	203,932	100.0	226,690	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		136,720	100.0	138,907	100.0	309,417	100.0
II 売上原価		100,037	73.2	102,781	74.0	234,936	75.9
売上総利益		36,683	26.8	36,125	26.0	74,481	24.1
III 販売費及び一般管理費	1	35,541	26.0	32,458	23.4	71,315	23.1
営業利益		1,141	0.8	3,667	2.6	3,165	1.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		—		24		58	
2 受取配当金		—		112		94	
3 受取利息及び受取配当金		91		—		—	
4 上場有価証券売却益		707		119		1,213	
5 為替差益		66		—		69	
6 建物賃貸収入		307		—		435	
7 その他		150		192		271	
営業外収益合計		1,323	1.0	449	0.3	2,143	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		304		235		574	
2 為替差損		—		49		—	
3 その他		49		53		340	
営業外費用合計		354	0.3	337	0.2	914	0.3
経常利益		2,111	1.5	3,778	2.7	4,393	1.4
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		47		268		47	
2 その他	2	0		15		11,944	
特別利益合計		48	0.0	283	0.2	11,992	3.9
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	3	14		33		89	
2 投資有価証券評価損		10		68		72	
3 特別退職支援金		—		1,291		—	
4 電話加入権臨時償却費		—		304		—	
5 会員権評価損		8		—		—	
6 貸倒引当金繰入額		3		—		—	
7 その他	4	0		219		7,324	
特別損失合計		37	0.0	1,917	1.4	7,486	2.4
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,121	1.6	2,144	1.5	8,899	2.9
法人税、住民税 及び事業税		1,249		809		3,316	
法人税等還付額		—		△203		—	
法人税等調整額		79		435		1,495	
法人税等合計		1,329	1.0	1,040	0.7	4,812	1.5
少数株主利益		73	0.1	13	0.0	165	0.1
中間(当期)純利益		718	0.5	1,090	0.8	3,922	1.3

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		15,281		15,281		15,281
II	資本剰余金中間期末(期末) 残高		15,281		15,281		15,281
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		70,486		73,542		70,486
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益	718		1,090		3,922	
2	連結子会社増加に伴う 増加高	23	741	—	1,090	23	3,945
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	411		401		816	
2	役員賞与	72	483	66	468	72	888
IV	利益剰余金中間期末(期末) 残高		70,744		74,164		73,542

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		2,121	2,144	8,899
減価償却費		9,621	9,128	20,108
投資有価証券売却益		△755	△387	△1,261
引当金の減少額		△1,490	△136	△1,681
受取利息及び受取配当金		△91	△137	△152
支払利息		304	235	574
売上債権の増減額		23,766	21,650	△4,145
たな卸資産の増減額		△4,637	△6,035	4,654
仕入債務の増減額		△11,202	△9,393	2,470
その他		△2,736	△5,698	△11,434
小計		14,900	11,370	18,032
利息及び配当金の受取額		91	137	152
利息の支払額		△317	△236	△609
法人税等の支払額		△627	△2,703	△1,139
営業活動による キャッシュ・フロー		14,047	8,568	16,436
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産 の取得による支出		△5,330	△2,638	△8,954
有形固定資産 の売却による収入		500	42	14,719
無形固定資産 の取得による支出		△4,109	△5,092	△10,591
無形固定資産 の売却による収入		2,009	—	4,509
投資有価証券 の取得による支出		△319	△66	△492
投資有価証券 の売却による収入		1,402	423	2,331
その他		9	104	△229
投資活動による キャッシュ・フロー		△5,837	△7,228	1,292

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△1,781	△157	△5,411
長期借入れによる収入		1,600	100	2,550
長期借入金の 返済による支出		△1,417	△1,677	△6,094
その他借入の 返済による支出		△96	△99	△194
自己株式の取得による支出		△1,251	△476	△1,977
配当金の支払額		△411	△401	△816
その他		△6,790	△2	△6,791
財務活動による キャッシュ・フロー		△10,147	△2,712	△18,734
Ⅳ 現金及び現金同等物 の減少額		△1,937	△1,372	△1,004
Ⅴ 現金及び現金同等物 の期首残高		27,831	26,909	27,831
Ⅵ 新規連結による現金及び 現金同等物の増加額		83	—	83
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		25,976	25,536	26,909

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社(17社) ユニアデックス(株) 日本ユニシス・サプライ(株) 日本ユニシス・ソフトウェア(株) 広島ソフト・エンジニアリング(株) 日本ユニシス・エクセリションズ(株) 日本ユニシス情報システム(株) O. S. エンジニアリング(株) 日本ユニシス・ビジネス(株) 北海道ソフト・エンジニアリング(株) 東北ソフト・エンジニアリング(株) 中部ソフト・エンジニアリング(株) 関西ソフト・エンジニアリング(株) 九州ソフト・エンジニアリング(株) (株)国際システム (株)エイタス (株)トレードビジョン 日本ユニシス・ラーニング(株) なお、日本ユニシス・ラーニング(株)は、重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。 非連結子会社(2社) NULシステムサービス・コーポレーション他 (連結範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社(16社) ユニアデックス(株) 日本ユニシス・サプライ(株) 日本ユニシス・ソフトウェア(株) 広島ソフト・エンジニアリング(株) 日本ユニシス・エクセリションズ(株) 日本ユニシス情報システム(株) 日本ユニシス・ビジネス(株) 北海道ソフト・エンジニアリング(株) 東北ソフト・エンジニアリング(株) 中部ソフト・エンジニアリング(株) 関西ソフト・エンジニアリング(株) 九州ソフト・エンジニアリング(株) (株)国際システム (株)エイタス (株)トレードビジョン 日本ユニシス・ラーニング(株) なお、平成16年4月1日付でユニアデックス(株)はO. S. エンジニアリング(株)を吸収合併いたしました。 非連結子会社(2社) NULシステムサービス・コーポレーション他 (連結範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>連結子会社(17社) ユニアデックス(株) 日本ユニシス・サプライ(株) 日本ユニシス・ソフトウェア(株) 広島ソフト・エンジニアリング(株) 日本ユニシス・エクセリションズ(株) 日本ユニシス情報システム(株) O. S. エンジニアリング(株) 日本ユニシス・ビジネス(株) 北海道ソフト・エンジニアリング(株) 東北ソフト・エンジニアリング(株) 中部ソフト・エンジニアリング(株) 関西ソフト・エンジニアリング(株) 九州ソフト・エンジニアリング(株) (株)国際システム (株)エイタス (株)トレードビジョン 日本ユニシス・ラーニング(株) なお、日本ユニシス・ラーニング(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 非連結子会社(2社) NULシステムサービス・コーポレーション他 (連結範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。</p>

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社および関連会社は該当ありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(2社)および関連会社(株ユニスタッフ、他4社)は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社および関連会社は該当ありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(2社)および関連会社(株ユニスタッフ、他2社)は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社および関連会社は該当ありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(2社)および関連会社(株ユニスタッフ、他4社)は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)国際システムの中間決算日は中間連結決算日と異なり、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 a 有価証券 b デリバティブ c たな卸資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価基準</p> <p>時価法 ① 販売用コンピュータ主として移動平均法による原価基準 ② 保守サービス用部品他移動平均法による原価基準</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左 ① 販売用コンピュータ 同左 ② 保守サービス用部品他 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左 ① 販売用コンピュータ 同左 ② 保守サービス用部品他 同左</p>

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法			
a 機械装置及び運搬具	<p>営業用コンピュータ(賃貸およびアウトソーシング用コンピュータ)</p> <p>賃貸販売条件等に対応し5年で残存価額が零となる方法によっております。</p>	<p>営業用コンピュータ(賃貸およびアウトソーシング用コンピュータ)</p> <p>同左</p>	<p>営業用コンピュータ(賃貸およびアウトソーシング用コンピュータ)</p> <p>同左</p>
b 有形固定資産のその他	<p>建物及び構築物</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数は6年～50年であります。</p> <p>また、連結子会社日本ユニシス・サプライ(株)の一部の工場設備については、従来より定額法によっております。</p>	<p>建物及び構築物</p> <p>同左</p>	<p>建物及び構築物</p> <p>同左</p>
c 無形固定資産	<p>ソフトウェア</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア</p> <p>見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。なお、見込販売可能期間は原則として3年と見積っております。</p> <p>② 自社利用のソフトウェア</p> <p>見込利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、見込利用可能期間は原則として5年あります。</p>	<p>ソフトウェア</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>② 自社利用のソフトウェア</p> <p>同左</p>	<p>ソフトウェア</p> <p>① 市場販売目的のソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>② 自社利用のソフトウェア</p> <p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準			
a 貸倒引当金	<p>売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>b 退職給付引当金（前払年金費用）</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 商品輸入の予定取引に関する為替変動リスクに対して為替予約を、変動金利の短期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップをそれぞれヘッジ手段として、ヘッジ取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ取引は、ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする手段として行い、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
表示方法の変更

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
中間連結貸借対照表関係 「敷金」の区分表示	—————	前中間連結会計期間に区分掲記しておりました「敷金」（当中間連結会計期間は9,623百万円）は資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。
中間連結損益計算書関係 (1) 「受取配当金」の区分表示	—————	前中間連結会計期間において営業外収益の「受取利息及び受取配当金」に含めて表示しておりました「受取配当金」（前中間連結会計期間72百万円）は、営業外収益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。
(2) 「建物賃貸収入」の区分表示	—————	前中間連結会計期間に区分掲記しておりました「建物賃貸収入」（当中間連結会計期間9百万円）は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
(3) 「投資有価証券売却益」の区分表示	前中間連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」（前中間連結会計期間4百万円）は、特別利益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	—————
(4) 「会員権評価損」の区分表示	前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示していた「会員権評価損」（前中間連結会計期間10百万円）は、特別損失の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	前中間連結会計期間に区分掲記しておりました「会員権評価損」（当中間連結会計期間11百万円）は、特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。
(5) 「貸倒引当金繰入額」の区分表示	—————	前中間連結会計期間に区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」（当中間連結会計期間29百万円）は、特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。
中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 「自己株式の取得による支出」の区分表示	前中間連結会計期間において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「自己株式の取得による支出」（前中間連結会計期間0百万円）は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

注No	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1	有形固定資産の減価償却累計額は119,036百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は98,658百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は109,872百万円であります。
2	偶発債務 従業員の銀行借入金(住宅ローン)に対する債務保証 5,334百万円	偶発債務 従業員の銀行借入金(住宅ローン)に対する債務保証 4,538百万円	偶発債務 従業員の銀行借入金(住宅ローン)に対する債務保証 4,926百万円
3	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 15,000百万円 借入実行残高 一百万円 未使用枠残高 15,000百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 15,000百万円 借入実行残高 一百万円 未使用枠残高 15,000百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 15,000百万円 借入実行残高 一百万円 未使用枠残高 15,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

注No	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																														
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業支援費</td> <td>3,631</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>14,094</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,085</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>3,484</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	営業支援費	3,631	従業員給料手当	14,094	退職給付費用	3,085	研究開発費	3,484	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業支援費</td> <td>3,436</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>13,117</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,616</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,773</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	営業支援費	3,436	従業員給料手当	13,117	退職給付費用	2,616	研究開発費	2,773	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業支援費</td> <td>7,560</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>27,276</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,741</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>6,914</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額(百万円)	営業支援費	7,560	従業員給料手当	27,276	退職給付費用	6,741	研究開発費	6,914
科目	金額(百万円)																																
営業支援費	3,631																																
従業員給料手当	14,094																																
退職給付費用	3,085																																
研究開発費	3,484																																
科目	金額(百万円)																																
営業支援費	3,436																																
従業員給料手当	13,117																																
退職給付費用	2,616																																
研究開発費	2,773																																
科目	金額(百万円)																																
営業支援費	7,560																																
従業員給料手当	27,276																																
退職給付費用	6,741																																
研究開発費	6,914																																
2			特別利益のその他の内訳の主なものは、固定資産売却益11,944百万円であります。																														
3	固定資産売却損の内訳の主なものは、ゴルフ会員権の売却損8百万円であります。	固定資産売却損の内訳の主なものは、器具及び備品の売却損22百万円であります。	固定資産売却損の内訳の主なものは、建物売却損41百万円であります。																														
4			特別損失のその他の内訳の主なものは、退職給付制度改定損失5,479百万円、事業構造改革費用1,753百万円であります。																														

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注No	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成15年9月30日現在) 百万円 現金及び預金勘定 26,021 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △45 現金及び現金同等物 25,976	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年9月30日現在) 百万円 現金及び預金勘定 25,575 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △38 現金及び現金同等物 25,536	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年3月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 26,951 預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △42 現金及び現金同等物 26,909

(リース取引関係)

(借主側)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>百万円 15</td> <td>百万円 6</td> <td>百万円 8</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>2,634</td> <td>621</td> <td>2,013</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,972</td> <td>1,232</td> <td>3,739</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,622</td> <td>1,860</td> <td>5,762</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	百万円 15	百万円 6	百万円 8	有形固定資産のその他	2,634	621	2,013	ソフトウェア	4,972	1,232	3,739	合計	7,622	1,860	5,762	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>百万円 15</td> <td>百万円 10</td> <td>百万円 4</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>3,565</td> <td>1,402</td> <td>2,162</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,118</td> <td>2,861</td> <td>6,257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,699</td> <td>4,275</td> <td>8,424</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	百万円 15	百万円 10	百万円 4	有形固定資産のその他	3,565	1,402	2,162	ソフトウェア	9,118	2,861	6,257	合計	12,699	4,275	8,424	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>百万円 15</td> <td>百万円 8</td> <td>百万円 6</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>3,446</td> <td>1,066</td> <td>2,380</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,964</td> <td>2,027</td> <td>6,936</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,426</td> <td>3,102</td> <td>9,323</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	百万円 15	百万円 8	百万円 6	有形固定資産のその他	3,446	1,066	2,380	ソフトウェア	8,964	2,027	6,936	合計	12,426	3,102	9,323
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	百万円 15	百万円 6	百万円 8																																																											
有形固定資産のその他	2,634	621	2,013																																																											
ソフトウェア	4,972	1,232	3,739																																																											
合計	7,622	1,860	5,762																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	百万円 15	百万円 10	百万円 4																																																											
有形固定資産のその他	3,565	1,402	2,162																																																											
ソフトウェア	9,118	2,861	6,257																																																											
合計	12,699	4,275	8,424																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
機械装置及び運搬具	百万円 15	百万円 8	百万円 6																																																											
有形固定資産のその他	3,446	1,066	2,380																																																											
ソフトウェア	8,964	2,027	6,936																																																											
合計	12,426	3,102	9,323																																																											
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年以内 1,599百万円	1年以内 2,621百万円	1年以内 2,578百万円																																																												
1年超 4,227百万円	1年超 5,929百万円	1年超 6,845百万円																																																												
合計 5,826百万円	合計 8,550百万円	合計 9,424百万円																																																												
③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																												
支払リース料 790百万円	支払リース料 1,408百万円	支払リース料 2,105百万円																																																												
減価償却費相当額 760百万円	減価償却費相当額 1,349百万円	減価償却費相当額 2,016百万円																																																												
支払利息相当額 45百万円	支払利息相当額 85百万円	支払利息相当額 140百万円																																																												
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																																												
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。ただし、重要性の低いリース物件については、支払利子込み法により算定しております。	同左																																																												
(注)取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が増したため、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除して算定しております。ただし、重要性の低いリース物件については、支払利子込み法により算定しております。																																																														
	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																																												
	未経過リース料	未経過リース料																																																												
	1年以内 4,444百万円	1年以内 4,386百万円																																																												
	1年超 9,898百万円	1年超 12,063百万円																																																												
	合計 14,342百万円	合計 16,449百万円																																																												

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	3,645百万円	6,430百万円	2,784百万円
(2) 債券	20百万円	20百万円	0百万円
計	3,665百万円	6,450百万円	2,785百万円

2 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭株式を除く) 1,350百万円

II 当中間連結会計期間末

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	3,298百万円	6,459百万円	3,160百万円
(2) その他	29百万円	29百万円	△0百万円
計	3,328百万円	6,489百万円	3,160百万円

2 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭株式を除く) 1,449百万円

III 前連結会計年度末

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	3,310百万円	6,909百万円	3,598百万円

2 時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭株式を除く) 1,299百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末および前連結会計年度末については、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、当社グループは、コンピュータ、ソフトウェア、その他関連商品ならびにこれらに関する各種サービスを提供する単一事業区分の業務を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、在外連結子会社および在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を行っておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、連結売上高に対する海外売上高の割合が僅少のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	850円41銭	885円10銭	880円97銭
1株当たり中間(当期)純利益	6円58銭	10円19銭	35円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益(百万円)	718	1,090	3,922
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	67
(うち利益処分による役員賞与)	(—)	(—)	(67)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	718	1,090	3,855
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,229	107,036	108,372
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年6月26日(新株予約権7,131個)。 なお、これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年6月26日(新株予約権7,131個)。 平成16年6月25日(新株予約権6,927個)。 なお、これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年6月26日(新株予約権7,131個)。 なお、これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>当社旧本社ビルである赤坂ビル(現在、賃貸ビルとして活用)は、老朽化が進んだこともあり、資産の効率化を図るため、平成15年10月31日開催の取締役会において、これを譲渡する決議をいたしました。</p> <p>①譲渡資産の内容 資産の内容：土地および建物 帳簿価額：2,042百万円 所在地：港区赤坂二丁目1764番 譲渡予定価額：14,200百万円</p> <p>②譲渡先の概要 本物件を今後決定する信託銀行を信託受託者として信託し、当該信託銀行との信託契約に基づく信託受益権を、三井不動産株式会社が組成する特別目的会社に売却いたします。</p> <p>③譲渡時期 平成15年12月末日(予定)</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		22,124		22,835		23,523	
2 受取手形		166		98		242	
3 売掛金		44,763		46,515		68,826	
4 たな卸資産		11,109		7,890		5,458	
5 繰延税金資産		4,110		5,304		4,819	
6 貸付金		10,435		15,640		7,934	
7 その他		7,192		3,641		5,817	
貸倒引当金		△64		△60		△64	
流動資産合計		99,840	56.5	101,864	58.4	116,561	59.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 営業用コンピュータ	4	23,904		17,061		20,963	
(2) その他		7,868		5,026		5,483	
有形固定資産合計	1	31,773		22,088		26,447	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		11,734		16,474		15,136	
(2) その他		253		32		250	
無形固定資産合計		11,988		16,506		15,386	
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		10,369		5,880		7,288	
(2) 敷金		11,419		—		8,843	
(3) その他		11,914		28,611		21,934	
貸倒引当金		△655		△513		△435	
投資その他の資産合計		33,048		33,978		37,631	
固定資産合計		76,809	43.5	72,573	41.6	79,465	40.5
資産合計		176,650	100.0	174,438	100.0	196,027	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		579		78		881	
2 買掛金		28,510		32,809		42,434	
3 短期借入金		3,400		—		—	
4 1年以内に返済予定 の長期借入金		6,354		7,891		5,629	
5 未払法人税等		28		80		52	
6 未払費用		6,968		3,878		6,808	
7 引当金		1,025		745		902	
8 その他		12,560		13,409		17,070	
流動負債合計		59,425	33.6	58,892	33.8	73,778	37.6
II 固定負債							
1 社債		8,000		8,000		8,000	
2 長期借入金		20,923		14,081		17,921	
3 引当金		443		343		337	
4 その他		2,797		5,832		9,162	
固定負債合計		32,164	18.2	28,257	16.2	35,421	18.1
負債合計		91,590	51.8	87,150	50.0	109,199	55.7
(資本の部)							
I 資本金		5,483	3.1	5,483	3.1	5,483	2.8
II 資本剰余金							
資本準備金		15,281	8.7	15,281	8.8	15,281	7.8
III 利益剰余金							
1 利益準備金		1,370		1,370		1,370	
2 任意積立金		18,193		17,686		18,193	
3 中間(当期)未処分利益		44,423		48,126		46,399	
利益剰余金合計		63,987	36.2	67,183	38.5	65,963	33.6
IV その他有価証券評価差額金		1,561	0.9	1,795	1.0	2,078	1.1
V 自己株式		△1,254	△0.7	△2,455	△1.4	△1,979	△1.0
資本合計		85,060	48.2	87,287	50.0	86,827	44.3
負債資本合計		176,650	100.0	174,438	100.0	196,027	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		110,999	100.0	106,586	100.0	251,412	100.0
II 売上原価		82,001	73.9	79,979	75.0	194,747	77.5
売上総利益		28,998	26.1	26,607	25.0	56,664	22.5
III 販売費及び一般管理費		28,669	25.8	23,974	22.5	58,492	23.2
営業利益 (△は損失)		328	0.3	2,632	2.5	△1,827	△0.7
IV 営業外収益	1	3,376	3.0	1,353	1.3	4,529	1.8
V 営業外費用	2	330	0.3	292	0.3	855	0.4
経常利益		3,375	3.0	3,693	3.5	1,846	0.7
VI 特別利益	3	188	0.2	332	0.3	12,145	4.8
VII 特別損失	4	14	0.0	1,448	1.4	5,826	2.3
税引前中間(当期)純利益		3,549	3.2	2,577	2.4	8,164	3.2
法人税、住民税 及び事業税		60		12		213	
法人税等還付額		—		△203		—	
法人税等調整額		990		1,117		3,071	
法人税等合計		1,050	0.9	925	0.9	3,284	1.3
中間(当期)純利益		2,498	2.3	1,651	1.5	4,879	1.9
前期繰越利益		41,924		46,474		41,924	
中間配当額		—		—		404	
中間(当期)未処分利益		44,423		48,126		46,399	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>(3) デリバティブ</p>	<p>販売用コンピュータ 移動平均法による原価基準</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価基準</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価基準</p> <p>時価法</p>	<p>販売用コンピュータ 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p>	<p>販売用コンピュータ 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 営業用コンピュータ</p> <p>(2) 有形固定資産のその他</p> <p>(3) 無形固定資産</p>	<p>賃貸販売条件等に対応し5年で残存価額が零となる方法によっております。</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、耐用年数は6年～50年であります。</p> <p>ソフトウェア ① 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。なお、見込販売可能期間は原則として3年と見積っております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>ソフトウェア ① 市場販売目的のソフトウェア 同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>ソフトウェア ① 市場販売目的のソフトウェア 同左</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	② 自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間に基づく定額法によっております。 なお、見込利用可能期間は原則として5年と見積っております。	② 自社利用のソフトウェア 同左	② 自社利用のソフトウェア 同左
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 無償サービス費引当金 (3) 退職給付引当金 (前払年金費用)	<p>売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>保守サービス契約およびシステムサービス契約に基づく無償サービス費用の負担に備えるため、過去の実績率に基づく発生見込額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌年度から費用処理しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(4) 役員退職給与引当金 (5) 進路選択支援補填引当金	役員退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末支給見込額の全額を計上しております。 進路選択支援プログラム制度適用による退職従業員の進路選択支援補填金の支出に備えるため、中間会計期間末支援補填金見積額の全額を計上しております。	同左 同左	役員退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末支給見込額の全額を計上しております。 進路選択支援プログラム制度適用による退職従業員の進路選択支援補填金の支出に備えるため、事業年度末支援補填金見積額の全額を計上しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
6 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 商品輸入の予定取引に関する為替変動リスクに対して為替予約を、変動金利の短期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップをそれぞれヘッジ手段として、ヘッジ取引を行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ取引は、ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする手段として行い、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
7 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のた めの基本となる重要 な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式を採用して おります。 なお、仮払消費税等お よび仮受消費税等は相 殺の上、流動負債の 「その他」に含めて表 示しております。	消費税等の会計処理 税抜き方式を採用して おります。	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
表示方法の変更

項目	前中間会計期間	当中間会計期間
中間貸借対照表関係		
(1)「貸付金」の区分表示	前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示していた「貸付金」(前中間会計期間末9,285百万円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。	—————
(2)「繰延税金資産」(固定資産)の区分表示	前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「繰延税金資産」(前中間会計期間末6,851百万円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。	—————
(3)「敷金」の区分表示	—————	前中間会計期間に区分掲記しておりました「敷金」(当中間会計期間末は8,610百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1 有形固定資産減価償却累計額	111,856百万円	91,338百万円	102,591百万円
2 偶発債務	① 子会社のリース契約に対する債務保証 (株)エイタス 333百万円 ② 従業員の銀行借入金(住宅ローン)に対する債務保証 4,253百万円	① 子会社のリース契約に対する債務保証 (株)エイタス 474百万円 ② 従業員の銀行借入金(住宅ローン)に対する債務保証 3,229百万円	① 子会社のリース契約に対する債務保証 (株)エイタス 542百万円 ② 従業員の銀行借入金(住宅ローン)に対する債務保証 3,929百万円
3 特定融資枠契約	運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資 枠契約の15,000百万円 総額 借入実行 残高 一百万円 <hr/> 未使用枠 残高 15,000百万円	運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資 枠契約の15,000百万円 総額 借入実行 残高 一百万円 <hr/> 未使用枠 残高 15,000百万円	運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資 枠契約の15,000百万円 総額 借入実行 残高 一百万円 <hr/> 未使用枠 残高 15,000百万円
4 営業用コンピュータ	営業用コンピュータは、賃貸およびアウトソーシング用コンピュータであります。	同左	同左

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1 営業外収益	重要なものは次のとおりであります。 受取利息 67百万円 受取配当金 2,008百万円 上場有価証券売却益 700百万円	重要なものは次のとおりであります。 受取利息 97百万円 受取配当金 710百万円 上場有価証券売却益 119百万円	重要なものは次のとおりであります。 受取利息 177百万円 受取配当金 2,130百万円 上場有価証券売却益 1,201百万円
2 営業外費用	重要なものは次のとおりであります。 支払利息 250百万円	重要なものは次のとおりであります。 支払利息 185百万円	重要なものは次のとおりであります。 支払利息 467百万円
3 特別利益	—————	—————	重要なものは次のとおりであります。 固定資産売却益 12,097百万円
4 特別損失	—————	重要なものは次のとおりであります。 特別退職支援金 1,052百万円	重要なものは次のとおりであります。 退職給付制度改定損失 3,866百万円 事業構造改革費用 1,753百万円
5 固定資産減価償却実施額			
有形固定資産	6,392百万円	5,033百万円	12,191百万円
無形固定資産	<u>2,677百万円</u>	<u>3,738百万円</u>	<u>6,705百万円</u>
合計	<u>9,069百万円</u>	<u>8,722百万円</u>	<u>18,896百万円</u>

(リース取引関係)

(借主側)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間会計期間末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>百万円 221</td> <td>百万円 124</td> <td>百万円 97</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,278</td> <td>290</td> <td>1,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,500</td> <td>414</td> <td>2,085</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額	有形固定資産のその他	百万円 221	百万円 124	百万円 97	ソフトウェア	2,278	290	1,987	合計	2,500	414	2,085	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>百万円 303</td> <td>百万円 165</td> <td>百万円 138</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,778</td> <td>1,370</td> <td>4,407</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,082</td> <td>1,536</td> <td>4,545</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額	有形固定資産のその他	百万円 303	百万円 165	百万円 138	ソフトウェア	5,778	1,370	4,407	合計	6,082	1,536	4,545	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>百万円 221</td> <td>百万円 141</td> <td>百万円 80</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,778</td> <td>830</td> <td>4,947</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,000</td> <td>971</td> <td>5,028</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産のその他	百万円 221	百万円 141	百万円 80	ソフトウェア	5,778	830	4,947	合計	6,000	971	5,028
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額																																															
	有形固定資産のその他	百万円 221	百万円 124	百万円 97																																															
	ソフトウェア	2,278	290	1,987																																															
	合計	2,500	414	2,085																																															
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額																																															
	有形固定資産のその他	百万円 303	百万円 165	百万円 138																																															
	ソフトウェア	5,778	1,370	4,407																																															
	合計	6,082	1,536	4,545																																															
		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
	有形固定資産のその他	百万円 221	百万円 141	百万円 80																																															
ソフトウェア	5,778	830	4,947																																																
合計	6,000	971	5,028																																																
2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年以内 408百万円	1年以内 1,102百万円	1年以内 1,079百万円																																																	
1年超 1,688百万円	1年超 3,509百万円	1年超 3,991百万円																																																	
合計 2,097百万円	合計 4,611百万円	合計 5,070百万円																																																	
3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 220百万円 減価償却費相当額 210百万円 支払利息相当額 17百万円	3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 603百万円 減価償却費相当額 564百万円 支払利息相当額 61百万円	3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 818百万円 減価償却費相当額 771百万円 支払利息相当額 85百万円																																																	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																	

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																
	<p>5 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(注)取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が増したため、リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除して算定しております。ただし、重要性の低いリース物件については、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>5 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。ただし、重要性の低いリース物件については、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>																
2	オペレーティング リース取引	<p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,444百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,898百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,342百万円</td> </tr> </table>	1年以内	4,444百万円	1年超	9,898百万円	<hr/>		合計	14,342百万円	<p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,386百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,063百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,449百万円</td> </tr> </table>	1年以内	4,386百万円	1年超	12,063百万円	<hr/>		合計	16,449百万円
1年以内	4,444百万円																		
1年超	9,898百万円																		
<hr/>																			
合計	14,342百万円																		
1年以内	4,386百万円																		
1年超	12,063百万円																		
<hr/>																			
合計	16,449百万円																		

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末および前事業年度末のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	787円65銭	818円85銭	809円99銭
1株当たり中間(当期)純利益	22円88銭	15円43銭	44円75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純利益(百万円)	2,498	1,651	4,879
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	30
(うち利益処分による役員賞与)	(—)	(—)	(30)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,498	1,651	4,849
普通株式の期中平均株式数 (千株)	109,229	107,036	108,372
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年6月26日(新株予約権7,131個)。 なお、これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年6月26日(新株予約権7,131個)。 平成16年6月25日(新株予約権6,927個)。 なお、これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年6月26日(新株予約権7,131個)。 なお、これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>当社旧本社ビルである赤坂ビル(現在、賃貸ビルとして活用)は、老朽化が進んだこともあり、資産の効率化を図るため、平成15年10月31日開催の取締役会において、これを譲渡する決議をいたしました。</p> <p>①譲渡資産の概要 資産の内容：土地および建物 帳簿価額：2,042百万円 所在地：港区赤坂二丁目1764番 譲渡予定価額：14,200百万円</p> <p>②譲渡先 本物件を今後決定する信託銀行を信託受託者として信託し、当該信託銀行との信託契約に基づく信託受益権を、三井不動産株式会社が組成する特別目的会社に売却いたします。</p> <p>③譲渡時期 平成15年12月末日(予定)</p>		

(2) 【その他】

平成16年11月1日開催の取締役会において第61期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の中間配当につき次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額 399,745,354円
2. 1株当たりの金額 3円75銭
3. 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成16年12月9日

(注) 当社定款第34条の規定に基づき平成16年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対して支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書
及びその添付書類

事業年度	自	平成15年4月1日	平成16年6月28日
(第60期)	至	平成16年3月31日	関東財務局長に提出

(2) 有価証券届出書
(新株予約権証券)
及びその添付書類

平成16年7月30日
関東財務局長に提出

(3) 有価証券届出書の訂正届出書

平成16年9月2日
関東財務局長に提出

上記(2)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

平成16年9月7日
関東財務局長に提出

上記(2)の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成16年12月16日
関東財務局長に提出

上記(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成16年4月5日
平成16年5月14日
平成16年6月3日
平成16年7月5日
平成16年7月5日
平成16年8月5日
平成16年9月7日
平成16年10月5日
平成16年11月5日
平成16年12月3日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

日本ユニシス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 湯 佐 富 治 印
関与社員

関与社員 公認会計士 御 子 柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ユニシス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ユニシス株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

日本ユニシス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 佐 富 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 御 子 柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ユニシス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ユニシス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月18日

日本ユニシス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 湯 佐 富 治 印
関与社員

関与社員 公認会計士 御 子 柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ユニシス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ユニシス株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

日本ユニシス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯佐富治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ユニシス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ユニシス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。